

平成15年3月期 連結決算概要

平成15年5月19日
住友化学工業株式会社

1. 業績

(単位; 億円)

	平成15年 3月期	平成14年 3月期	前期比増減	平成16年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	11,111	10,183	927	11,600	488
営業利益	735	688	46	760	24
経常利益	680	670	9	700	19
当期純利益	311	302	9	350	38
1株当たり当期純利益	18円74銭	18円24銭	50銭	21円09銭	2円35銭
株主資本当期純利益率(ROE)	7.0%	6.7%	0.3%	7.7%	0.7%
平均為替レート(円/\$)	121.98	124.98	-	115.00	-
ナフサ価格(円/KL)	24,000	22,050	-	24,000	-

2. 部門別売上高・営業利益

(単位; 億円)

		平成15年 3月期	平成14年 3月期	前期比増減	平成16年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	1,932	1,738	193	2,000	67
	営業利益	53	30	22	50	3
石油化学	売上高	3,715	3,385	330	3,450	265
	営業利益	49	4	53	60	10
精密化学	売上高	1,035	997	37	1,110	74
	営業利益	91	80	11	90	1
情報電子化学	売上高	825	597	227	1,150	324
	営業利益	4	63	67	50	45
農業化学	売上高	1,581	1,348	232	1,760	178
	営業利益	165	179	13	170	4
医薬品	売上高	1,684	1,739	55	1,700	15
	営業利益	322	420	97	300	22
その他	売上高	336	375	38	430	93
	営業利益	49	47	1	40	9
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	(1)	(1)	(0)	(0)	(1)
合計	売上高	11,111	10,183	927	11,600	488
	営業利益	735	688	46	760	24

3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

	平成15年 3月期	平成14年 3月期	前期比増減	平成16年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,416	628	788	1,400	16
投資キャッシュ・フロー	1,291	572	719	1,300	8
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	124	56	68	100	24
財務キャッシュ・フロー	51	88	36	100	48
その他	6	18	25	-	6
現金および現金同等物の増減	66	13	80	-	66

4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成15年 3月期	平成14年 3月期	前期比増減	平成16年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,520	729	790	900	620
減価償却費	690	792	102	830	139
研究費	728	666	61	790	61
期末借入金残高	4,851	4,875	24	4,900	48
金融収支	53	74	20	50	3
期末従業員数	17,906	17,016	890	18,500	594
連結対象会社数 (内 連結子会社)	150 (110)	144 (102)	6 (8)	148 (110)	2 (-)

(参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成15年 3月期	平成14年 3月期	前期比増減	平成16年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	6,372	5,777	594	6,000	372
営業利益	171	148	23	230	58
経常利益	277	305	28	290	12
当期純利益	193	167	26	200	6
1株当たり当期純利益	11円62銭	10円11銭	1円51銭	12円01銭	39銭
株主資本当期純利益率(ROE)	7.1%	5.8%	1.3%	7.3%	0.2%

住友化学工業株式会社

上場取引所 札幌を除く各証券取引所
 本社所在都道府県 大阪府

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅

. (03) 5543-5160

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

(1) 連結経営成績

(単位;百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
15年3月期	1,111,128	9.1%	73,520	6.8%	68,037	1.5%
14年3月期	1,018,352	2.2%	68,836	18.7%	67,048	18.7%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
15年3月期	31,134	3.1%	18円74銭	18円53銭	7.0%	4.7%	6.1%
14年3月期	30,211	11.4%	18円24銭	18円04銭	6.7%	4.7%	6.6%

(注) 持分法投資損益 15年3月期 2,590百万円 14年3月期 6,660百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 1,654,263,733株 14年3月期 1,655,415,120株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位;百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
15年3月期	1,484,275	444,334	29.9%	268円62銭
14年3月期	1,393,159	444,579	31.9%	268円57銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 1,653,683,659株 14年3月期 1,655,336,023株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位;百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
15年3月期	141,680	129,195	5,156	61,891
14年3月期	62,855	57,216	8,846	55,302

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 110社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 40社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社(除外) 5社 持分法(新規) 2社(除外) 4社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位;百万円)

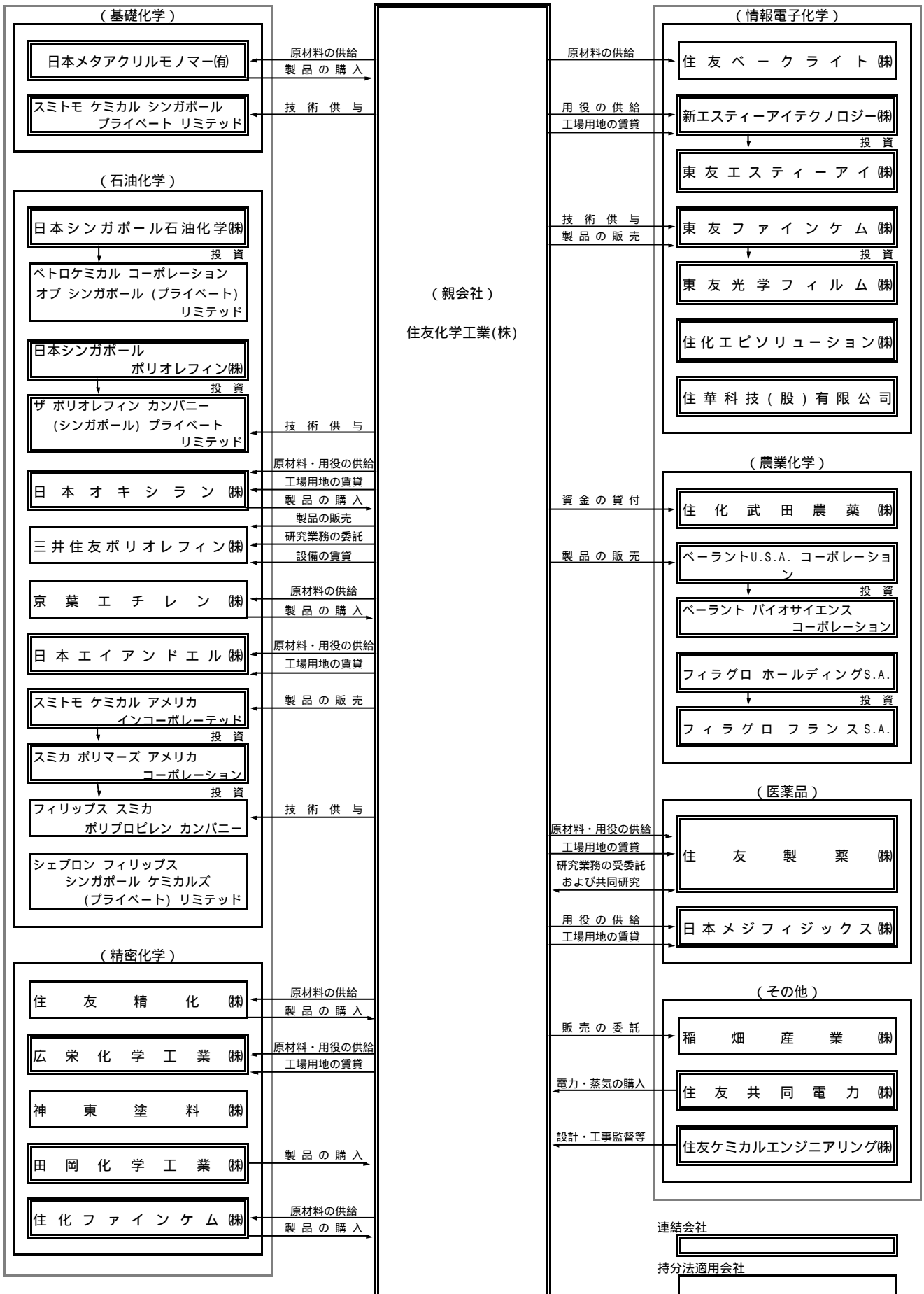
	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	570,000	24,000	10,000
通期	1,160,000	70,000	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円09銭

中間期営業利益 27,000百万円、通期営業利益 76,000百万円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご参照ください。

得 意 先



スミトモ ケミカル プライベート リミテッドには同社の連結子会社3社と持分法適用会社2社を含む。

(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、世界の人々がより一層豊かで快適な生活が可能な社会を実現するため、生活関連分野から先端工業分野にいたるまで、社会に有用で安全な数多くの製品を提供してまいります。

とりわけ、品質、安全、環境の諸問題に関しましては、製品の開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにわたって、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことにより、人と社会と地球の持続的発展に貢献し、事業活動全般における社会的信頼の確保に鋭意努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしており、実施につきましては今後の課題として検討を続けていきたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

平成13年度から平成15年度までの中期経営計画におきましては、「新たな成長軌道をめざす」こととし、以下の3つのビジョンのもと、重点分野においてより一層積極的に事業を展開し、当社グループの連結ベースの業績目標として、平成15年度の税引後利益を500億円、株主資本利益率(ROE)を10%としました。

(中期経営計画の3つのビジョン)

化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行います。

今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開します。

最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気潑刺とした社風”を確立します。

また、当社と三井化学株式会社は全面的な事業統合に向け、鋭意協議を重ねてまいりましたが、最も重要な統合条件である統合比率に関して合意を得ることができず、本年3月、本統合を見送ることといたしました。本統合により期待しておりました多種多様なシナジー効果は断念せざるを得なくなりましたが、中期経営計画に織り込んでおりました事業計画等は、着々と進められております。今後、当社が保有する技術開発力・収益力・コスト競争力を活かして、世界の中で真に存在感のある企業となるべく、事業基盤を一層強化し、一段の業績向上、企業価値の増大に向けて、鋭意努めてまいります。

5. 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の利益を最大化することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これまでも取締役・監査役制度の下で、その充実に努めてまいりました。

今後さらに、その充実を図るため、取締役の員数削減および執行役員制度の導入による重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、内部監査組織、IR活動を推進する社内組織ならびにコンプライアンス体制の充実・強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役の業務執行につきましては、法令・定款の定めにより社内規程を整備し、所定の決裁者の決裁および取締役会の決議を経て行っております。また、その監視、監督につきましては、監査役、取締役会および会計監査人によって、十分なチェックがなされており、経営管理体制は有効に機能していると考えております。

今後さらに、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、取締役の員数削減および執行役員制度を導入し、経営全般にわたる改革を実践してまいります。

社外取締役は現在おりません。社外監査役は、監査役4名のうち2名の体制となっております。

イ. コンプライアンス体制

当社役員・社員の行動規範として定めている行動指針の遵守を徹底するため、「行動指針遵守委員会」を定期的で開催しております。

また、社内教育の充実により、役員・社員の遵法意識の向上に努めております。

ウ. 内部牽制体制

役員・社員の業務遂行において、内部統制が整備され、不正や錯誤の予防に対し、有効に機能していることを検査するために、内部監査部による監査を実施しております。

加えて、連結経営重視の観点から、「グループ内部監査実施委員会」を設置し、グループ会社を含めた内部統制制度の充実に努めております。

エ. タイムリーディスクロージャー

IR活動を強化・推進するために、「IR委員会」を設置し、株主・機関投資家等に対し、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供するよう努めております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役のうち1名は、住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先でもあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

ア. 当社のコンプライアンス体制のさらなる強化・充実を図るため、平成15年中に「コンプライアンス委員会」（仮称）を設置することを目指しており、本年3月以降、設置準備のための会合を定期的で開催しております。

イ. グループとしての内部統制の向上に資するために、「グループ内部監査実施委員会」を適宜開催するとともに、グループ会社に対する内部監査を定期的実施しております。

ウ. 昨年7月以降、総務担当取締役を委員長とする「IR委員会」を定期的開催し、IR活動の強化・推進に努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資の減少や厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷が続く中、期前半には米国、アジア経済の回復に伴う輸出の増加により、一部に持ち直しの動きも見られましたが、株式市場の一段の後退によりデフレ色が強まり、全般的に厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、不安定な国際情勢を反映した原油価格の急騰による原料コスト高に加え、アジア市場での競争が激化するなど、事業環境はますます厳しさを増してまいりました。

当社グループは、このような状況の中で、売価の是正や拡販に注力するとともに、積極的な投資により、重点事業の一層の強化に取り組むなど、全社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は前期に比べ 927 億円増加し、11,111 億円となりました。損益面でも、営業利益は 735 億円、経常利益は 680 億円とともに前期を上回りました。また、当期純利益につきましても構造改善費用、投資有価証券評価損など特別損失の計上はありましたが、311 億円と前期に比べ増加いたしました。

また、当社単独では、当期の売上高は 6,372 億円、当期純利益は 193 億円でありました。

当期の事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(基礎化学)

アルミニウム地金、メタアクリルは需要の伸長により販売が増加しました。またシンガポールにおけるメタアクリル事業についても出荷の増加により販売は前期を上回りました。この結果、売上高は前期に比べ 193 億円増加し、1,932 億円となり、営業利益も前期に比べ 22 億円増益の 53 億円となりました。

(石油化学)

スチレンモノマーは市況の上昇と需要の増加により、販売が増加しました。合成樹脂については、国内ではポリエチレンの出荷は前期並みとなりましたが、ポリプロピレンの出荷は増加しました。東南アジアではポリエチレン、ポリプロピレンともに好調な需要に支えられ出荷が増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 330 億円増加し、3,715 億円となり、営業利益も前期に比べ 53 億円改善し、49 億円となりました。

(精密化学)

染料の販売は需要が低迷したため減少しましたが、海外を中心に医薬中間体の販売が伸長しました。また、レゾルシン（接着剤用原料）についても海外における出荷が増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 37 億円増加し、1,035 億円となり、営業利益も前期に比べ 11 億円増益となり、91 億円となりました。

(情報電子化学)

IT 関連製品の需要回復により、機能性フィルム（液晶表示材料）の販売が伸長したほか、フォトレジスト（感光性樹脂）や封止材用エポキシ樹脂の出荷も増加しました。さらに前年下半期に連結子会社化した新エスティーアイテクノロジー株式会社が通年で寄与しました。この結果、売上高は前期に比べ 227 億円増加し、825 億円となり、営業利益は前期に比べ 67 億円改善し 4 億円となりました。

(農業化学)

農薬の販売は、国内外における拡販努力に加え、平成 14 年 11 月に、武田薬品工業株式会社の農薬事業を住化武田農薬株式会社が譲り受けたため大幅に増加しました。一方、家庭用殺虫

剤および飼料添加物の販売は、出荷の減少や売価の下落により減少しました。この結果、売上高は前期に比べ 232 億円増加し、1,581 億円となりましたが、営業利益は海外における売価の下落等もあり、前期比 13 億円減益の 165 億円となりました。

(医薬品)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)等の販売は引き続き増加しましたが、スミフェロン(天然型インターフェロン-製剤)の薬価改定の影響が大きく、売上高は前期に比べ 55 億円減少し、1,684 億円となり、さらに研究費の増加もあり営業利益は前期比 97 億円減益の 322 億円となりました。

(その他)

売上高は前期に比べ 38 億円減少し、336 億円となり、営業利益は 49 億円となりました。

当社は、平成 15 年 3 月期の中間配当として 1 株当たり 3 円を実施いたしました。期末の利益配当金につきましても 1 株当たり 3 円とし、年間では 1 株当たり 6 円と前期同額の配当を予定しております。(配当性向 51.3%)

(2) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、イラク戦争後における世界経済全体の先行きへの懸念が強まる中、設備投資、個人消費ともに早急な回復は期待できず、わが国経済は厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く状況につきましても、原料ナフサや為替相場の動向が不透明な中で、海外企業との競争がますます激化しており、事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社グループとしましては、このような状況に対し、製品売価の是正および重点製品の拡販に努めるとともに、一層のコストダウンを推進し、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

業績見通しとしましては、為替相場を 115 円/\$、ナフサ価格を 24,000 円/KL と想定し、売上高は前期比 488 億円増加の 11,600 億円、営業利益は 760 億円、経常利益は 700 億円、当期純利益は 350 億円と増益を予想しております。

また、配当につきましても、中間配当 1 株当たり 3 円に加え、期末配当も 1 株当たり 3 円、あわせて前期同額の年間 6 円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や適格退職年金の拠出の減少に加え、仕入債務が増加に転じたこと等により、前期に比べ 788 億円増加し、1,416 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出や固定資産取得による支出の増加もあり、前期に比べ 719 億円増加し 1,291 億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは 124 億円の収入となり、前期に比べ 68 億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 51 億円の支出となり、当期末の現金および現金同等物は、前期末に比べ 66 億円増加し、618 億円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期と同水準の1,400億円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出として1,300億円を見込んでおります。その結果、フリー・キャッシュ・フローは100億円の収入となり、配当金の支払に充当することとしております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	26.1%	31.0%	31.9%	29.9%
時価ベースの株主資本比率	69.4%	69.0%	59.8%	44.7%
債務償還年数	4.4年	5.0年	7.8年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	6.7	5.2	14.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当 期		前 期		対前期増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	193,217	17.4	173,836	17.1	19,381	11.1
石 油 化 学	371,597	33.4	338,556	33.2	33,041	9.8
精 密 化 学	103,532	9.3	99,765	9.8	3,767	3.8
情 報 電 子 化 学	82,516	7.4	59,799	5.9	22,717	38.0
農 業 化 学	158,131	14.2	134,867	13.2	23,264	17.2
医 薬 品	168,446	15.2	173,982	17.1	5,536	3.2
そ の 他	33,689	3.1	37,547	3.7	3,858	10.3
合 計	1,111,128	100.0	1,018,352	100.0	92,776	9.1

(注) 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当 期		前 期		対前期増減	
	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	45,903	23.8	43,603	25.1	2,300	5.3
石 油 化 学	94,981	25.6	79,948	23.6	15,033	18.8
精 密 化 学	40,681	39.3	34,465	34.5	6,216	18.0
情 報 電 子 化 学	41,989	50.9	31,454	52.6	10,535	33.5
農 業 化 学	93,278	59.0	84,563	62.7	8,715	10.3
医 薬 品	9,236	5.5	10,700	6.2	1,464	13.7
そ の 他	1,359	4.0	2,458	6.5	1,099	44.7
合 計	327,427	29.5	287,191	28.2	40,236	14.0

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	増 減
	(14. 4. 1 から 15. 3.31 まで)	(13. 4. 1 から 14. 3.31 まで)	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,111,128	1,018,352	92,776
売 上 原 価	798,001	724,947	73,054
販売費および一般管理費	239,607	224,569	15,038
営 業 利 益	73,520	68,836	4,684
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	15,520	20,097	4,577
受 取 利 息	(971)	(1,293)	(322)
受 取 配 当 金	(3,015)	(3,237)	(222)
持分法による投資利益	(2,590)	(6,660)	(4,070)
雑 収 益	(8,944)	(8,907)	(37)
営 業 外 費 用	21,003	21,885	882
支 払 利 息	(9,305)	(11,940)	(2,635)
雑 損 失	(11,698)	(9,945)	(1,753)
経 常 利 益	68,037	67,048	989
特 別 利 益	7,512	15,254	7,742
投資有価証券売却益	(3,138)	(13,317)	
固定資産売却益	(2,189)	(1,937)	
貸倒引当金取崩益	(2,185)		
特 別 損 失	12,335	24,537	12,202
構 造 改 善 費 用	(6,423)	(5,039)	
投資有価証券評価損	(4,042)		
投資有価証券売却損	(1,869)		
		営業権償却 (11,294)	
		特許係争和解金 (6,111)	
		その他 (2,093)	
税金等調整前当期純利益	63,214	57,765	5,449
法人税、住民税および事業税	35,332	24,912	10,420
法人税等調整額	9,571	1,589	7,982
少数株主利益	6,319	4,231	2,088
当 期 純 利 益	31,134	30,211	923

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,411	21,411
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	21,411	21,411
	百万円	百万円
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	280,042	259,464
利 益 剰 余 金 増 加 高	31,673	30,640
当 期 純 利 益	(31,134)	(30,211)
連 結 子 会 社 お よ び 持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	(535)	(-)
持 分 法 適 用 会 社 の 再 評 価 差 額 金 取 崩 高	(4)	(429)
利 益 剰 余 金 減 少 高	11,819	10,062
配 当 金	(9,931)	(9,933)
取 締 役 賞 与	(120)	(120)
監 査 役 賞 与	(9)	(9)
海 外 関 係 会 社 の 会 計 基 準 変 更 等 に 伴 う 減 少 高	(1,759)	(-)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	299,896	280,042

(注) 前期については、改正後の連結財務諸表規則に準じ組替えて表示している。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (15. 3.31 現 在)	前 期 (14. 3.31 現 在)	増 減	科 目	当 期 (15. 3.31 現 在)	前 期 (14. 3.31 現 在)	増 減
(資産の部)	百万円 [1,484,275]	百万円 [1,393,159]	百万円 [91,116]	(負債の部)	百万円 [944,208]	百万円 [866,118]	百万円 [78,090]
流動資産	(634,796)	(595,742)	(39,054)	流動負債	(575,950)	(472,550)	(103,400)
現金・預金	46,891	42,583	4,308	支払手形・買掛金	186,584	162,764	23,820
受取手形・売掛金	294,824	293,094	1,730	短期借入金	131,857	129,209	2,648
棚卸資産	218,983	198,726	20,257	1年内償還社債	51,416	51,336	80
繰延税金資産	22,010	16,889	5,121	三菱・パル・パ	30,000	17,000	13,000
そ の 他	56,840	50,642	6,198	未払法人税等	22,984	15,642	7,342
貸倒引当金	4,752	6,192	1,440	そ の 他	153,109	96,599	56,510
固定資産	(849,479)	(797,417)	(52,062)	固定負債	(368,258)	(393,568)	(25,310)
有形固定資産	465,616	401,695	63,921	社 債	191,093	211,100	20,007
無形固定資産	53,664	36,393	17,271	長期借入金	80,798	78,673	2,125
投資有価証券	275,442	311,664	36,222	繰延税金負債	9,529	16,740	7,211
繰延税金資産	23,170	16,588	6,582	退職給付引当金	61,183	60,651	532
そ の 他	33,053	32,548	505	そ の 他	25,655	26,404	749
貸倒引当金	1,466	1,471	5	(少数株主持分)	[95,733]	[82,462]	[13,271]
				(資本の部)	[444,334]	[444,579]	[245]
				資 本 金	(89,699)	(89,699)	(-)
				資本剰余金	(21,411)	(21,411)	(-)
				利益剰余金	(299,896)	(280,042)	(19,854)
				再評価差額金	(3,982)	(3,916)	(66)
				その他有価証券 評価差額金 為替換算調整勘定	(42,951)	(60,220)	(17,269)
				自己株式	(713)	(51)	(662)
合 計	1,484,275	1,393,159	91,116	合 計	1,484,275	1,393,159	91,116

(注) 前期の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則に準じ組替えて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期	前期	増 減
	14. 4. 1 から (15. 3.31 まで)	13. 4. 1 から (14. 3.31 まで)	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	63,214	57,765	5,449
減価償却費	69,026	79,247	10,221
持分法による投資損益	1,930	2,686	4,616
引当金の増減(減少：(-))	1,629	10,660	12,289
受取利息および受取配当金	3,986	4,530	544
支払利息	9,305	11,940	2,635
投資有価証券売却益	1,255	13,317	12,062
構造改善費用	5,031	2,541	2,490
売上債権の増減(増加：(-))	9,693	20,481	30,174
棚卸資産の増減(増加：(-))	8,803	6,450	2,353
仕入債務の増減(減少：(-))	37,187	21,110	58,297
その他の増減	8,224	9,040	17,264
小計	171,809	104,181	67,628
利息および配当金の受取額	4,041	4,191	150
利息の支払額	9,683	12,081	2,398
法人税等の支払額	24,487	33,436	8,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,680	62,855	78,825
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	6,921	3,616	3,305
投資有価証券の売却による収入	7,558	19,914	12,356
固定資産の取得による支出	90,984	71,943	19,041
固定資産の売却による収入	3,161	3,073	88
事業譲受による支出	36,363	-	36,363
その他の増減	5,646	4,644	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,195	57,216	71,979
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金およびコマーシャルペーパーの増減	10,068	9,260	808
長期借入金の増減	8,922	6,991	15,913
社債の増減	17,556	4,117	21,673
配当金の支払額	9,931	9,933	2
少数株主への配当金の支払額	4,536	5,841	1,305
少数株主の増資引受による払込額	8,541	589	7,952
その他の増減	664	47	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,156	8,846	3,690
現金および現金同等物に係る換算差額	643	1,874	2,517
現金および現金同等物の増減額	6,686	1,333	8,019
現金および現金同等物の期首残高	55,302	56,569	1,267
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	2	66	64
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	99	-	99
現金および現金同等物の期末残高	61,891	55,302	6,589

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	193,217	371,597	103,532	82,516	158,131	168,446	33,689	1,111,128		1,111,128
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	6,024	6,653	14,160	1,811	1,688	63	97,141	127,540	(127,540)	
計 (売上高構成比 %)	199,241 (16.1)	378,250 (30.5)	117,692 (9.5)	84,327 (6.8)	159,819 (12.9)	168,509 (13.6)	130,830 (10.6)	1,238,668 (100.0)		
営業費用	193,933	373,339	108,526	83,853	143,255	136,210	125,881	1,164,997	(127,389)	1,037,608
営業利益	5,308	4,911	9,166	474	16,564	32,299	4,949	73,671	(151)	73,520
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	174,566	341,216	145,284	153,247	218,993	228,483	178,607	1,440,396	43,879	1,484,275
減価償却費	9,217	13,917	10,421	7,390	11,543	9,535	4,910	66,933	2,093	69,026
資本的支出	19,528	26,069	8,280	29,831	26,526	13,527	21,072	144,833	7,168	152,001

前期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	173,836	338,556	99,765	59,799	134,867	173,982	37,547	1,018,352		1,018,352
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,375	3,033	13,582	29	1,304	77	80,423	103,823	(103,823)	
計 (売上高構成比 %)	179,211 (16.0)	341,589 (30.5)	113,347 (10.1)	59,828 (5.3)	136,171 (12.1)	174,059 (15.5)	117,970 (10.5)	1,122,175 (100.0)		
営業費用	176,199	342,031	105,315	66,135	118,262	132,042	113,184	1,053,168	(103,652)	949,516
営業利益	3,012	442	8,032	6,307	17,909	42,017	4,786	69,007	(171)	68,836
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	157,058	314,039	153,992	108,020	184,018	215,129	154,745	1,287,001	106,158	1,393,159
減価償却費	8,964	14,204	11,105	7,316	20,048	9,462	4,938	76,037	3,210	79,247
資本的支出	10,564	12,306	10,644	8,414	19,164	4,981	4,846	70,919	2,064	72,983

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期 139,994 百万円、前期 187,440 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金等）長期投資資金（投資有価証券）繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

当期

(単位;百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	928,029	183,099	1,111,128		1,111,128
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	48,943	18,464	67,407	(67,407)	
計 (売上高構成比%)	976,972 (82.9)	201,563 (17.1)	1,178,535 (100.0)	(67,407)	1,111,128
営業費用	918,157	188,457	1,106,614	(69,006)	1,037,608
営業利益	58,815	13,106	71,921	(1,599)	73,520
資産	1,231,656	200,274	1,431,930	52,345	1,484,275

前期

(単位;百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	857,134	161,218	1,018,352		1,018,352
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	41,486	17,869	59,355	(59,355)	
計 (売上高構成比%)	898,620 (83.4)	179,087 (16.6)	1,077,707 (100.0)	(59,355)	1,018,352
営業費用	835,497	171,920	1,007,417	(57,901)	949,516
営業利益	63,123	7,167	70,290	(1,454)	68,836
資産	1,094,292	175,803	1,270,095	123,064	1,393,159

(注)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期 139,994 百万円、前期 187,440 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

3. 海外売上高

当期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	194,178	133,249	327,427
連結売上高	-----		1,111,128
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	12.0	29.5

前期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	163,388	123,803	287,191
連結売上高	-----		1,018,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	12.2	28.2

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 110社（日本シガポール石油化学(株)、住友製薬(株)、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、
ベークラント U.S.A. コーポレーション、ザ シガポール インコーポレーテッド、スミエ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド 等）
（新規） 13社（東友エステリア(株)（設立）等）
（除外） 5社（共同薬品(株)（売却）等）

非連結子会社 26社（住友製薬ヘルスケア(株)等）
非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 40社（住友ベークライト(株)等）
（新規） 2社（三井住友ポリルフイン(株)（営業開始）等）
（除外） 4社（日本オシロイ(株)（連結子会社へ）等）

持分法適用外の非連結子会社および関連会社
53社（日泉化学(株)等）
持分法適用外の非連結子会社および関連会社の当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社は事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、仮決算を行っている。
フィクソ ホールディング S.A.（9月決算）：3月末日を仮決算日としている。
ミカリツール RSA(Pty)Ltd（6月決算）：12月末日を仮決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））

有価証券の評価の方法

ア．満期保有目的の債券 …償却原価法

イ．その他有価証券

時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの …原価法（移動平均法）

デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（一部の連結子会社は定額法）

無形固定資産：定額法。ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。また、役員退職慰労引当金については、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法：税抜方式

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部については改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降に開始する事業年度の財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1.有形固定資産の減価償却累計額	当 期 百万円	前 期 百万円
	1,066,968	1,024,795
2.担保提供資産	当 期 百万円	前 期 百万円
	52,096	55,300
3.偶発債務	当 期 百万円	前 期 百万円
受取手形割引高	2	251
受取手形裏書譲渡高	20	17
保証債務	19,709	21,639
経営指導念書にかかる偶発債務	6,086	10,013
4.販売費および一般管理費のうち主要な項目および金額	当 期 百万円	前 期 百万円
運送費	13,927	13,444
販売促進費及び広告宣伝費	18,496	18,151
社員等給与諸手当	66,173	61,702
研究費	70,008	63,819
5.現金および現金同等物の期末残高の内訳	当 期 百万円	前 期 百万円
現金・預金	46,891	42,583
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	59	338
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	15,059	13,057
現金および現金同等物	61,891	55,302

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当期(平成15年3月31日現在)			前期(平成14年3月31日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
9,798	4,147	5,651	8,723	4,897	3,826

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期 百万円	前期 百万円
1年内	1,961	1,681
1年超	3,781	2,182
合計	5,742	3,863

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期 百万円	前期 百万円
支払リース料	1,981	2,282
減価償却費相当額	1,856	2,043
支払利息相当額	97	119

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
イ.退職給付債務	250,696	248,446
ロ.年金資産	161,554	172,450
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,142	75,996
ニ.未認識数理計算上の差異	30,634	18,092
ホ.退職給付引当金	58,508	57,904

(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2.連結貸借対照表の退職給付引当金には、役員退職慰労引当金を含めている。

3.未認識過去勤務債務については、金額が僅少のため未認識数理計算上の差異に含めて表示している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
イ.勤務費用	10,813	9,268
ロ.利息費用	4,313	4,254
ハ.期待運用収益	2,901	2,752
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	9,293	5,993
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	21,518	16,763

(注) 過去勤務債務の費用処理額については、金額が僅少のため数理計算上の差異の費用処理額に含めて表示している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ.割引率	主として1.7%
ハ.期待運用収益率	主として1.7%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として3年

税効果会計

1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の内訳

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
減価償却費	20,010	17,260
退職給付引当金	18,543	16,301
賞与引当金	5,256	3,864
棚卸資産	3,596	3,597
未払事業税	2,352	1,156
未実現利益等	2,042	2,617
その他	23,404	20,497
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>75,203</u>	<u>65,292</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	30,748	42,076
固定資産圧縮積立金	3,763	3,287
海外関係会社の留保利益	2,595	984
その他	2,498	2,242
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>39,604</u>	<u>48,589</u>
繰延税金資産の純額	35,599	16,703

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.9 %	40.9 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.8
その他	2.0	1.8
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.8</u>	<u>40.4</u>

3. 繰延税金資産および負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。なお、この税率の変更による影響は軽微である。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位;百万円)

	当期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの) 債券	-	-	-	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位;百万円)

	当期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式	32,431	114,784	82,353	43,859	153,564	109,705
(2)債券	15	15	0	124	142	18
小計	32,446	114,799	82,353	43,983	153,706	109,723
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1)株式	17,248	14,379	2,869	13,783	10,822	2,961
(2)債券	-	-	-	15	15	0
小計	17,248	14,379	2,869	13,798	10,837	2,961
合計	49,694	129,178	79,484	57,781	164,543	106,762

3. 期中に売却したその他有価証券 (単位;百万円)

当期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,170	3,081	1,869	18,033	13,082	10

4. 時価評価されていない主な有価証券 (上記 1. を除く) (単位;百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,280	2,308
(2)その他有価証券		
株式	11,581	14,340
優先出資証券	18,009	18,009
公社債投信等	60	70
(3)子会社株式及び関連会社株式	114,414	112,474
合計	146,344	147,201

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。したがって、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月19日

住友化学工業株式会社

上場取引所

札幌を除く各証券取引所

(コード番号) 4005

本社所在都道府県

大阪府

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅 . (03) 5543-5160

決算取締役会開催日 平成15年5月19日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

(1) 経営成績 (単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
15年3月期	637,221	10.3%	17,185	15.8%	27,738	9.3%
14年3月期	577,784	7.6%	14,836	52.3%	30,585	34.6%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
15年3月期	19,364	15.7%	11円62銭	11円58銭	7.1%	3.2%	4.4%
14年3月期	16,741	39.4%	10円11銭	10円10銭	5.8%	3.4%	5.3%

(注) 期中平均株式数 15年3月期 1,654,887,142株 14年3月期 1,655,417,120株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (単位; 百万円)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
15年3月期	6円00銭	3円00銭	3円00銭	9,928	51.3%	3.7%
14年3月期	6円00銭	3円00銭	3円00銭	9,932	59.3%	3.6%

(3) 財政状態 (単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
15年3月期	900,210	267,557	29.7%	161円66銭
14年3月期	857,196	274,821	32.1%	166円02銭

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,654,306,868株 14年3月期 1,655,340,023株
 期末自己株式数 15年3月期 1,139,309株 14年3月期 106,154株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
中間期	290,000	7,000	6,000	3円00銭	-	-
通期	600,000	29,000	20,000	-	3円00銭	6円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円01銭
 中間期営業利益 4,000百万円、通期営業利益 23,000百万円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	増 減
	(14. 4. 1 から) (15. 3. 31 まで)	(13. 4. 1 から) (14. 3. 31 まで)	
	百万円	百万円	百万円
(経 常 損 益 の 部)			
営 業 損 益			
売 上 高	637,221	577,784	59,436
売 上 原 価	520,666	466,449	54,216
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	99,369	96,498	2,871
営 業 利 益	17,185	14,836	2,349
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	20,480	26,366	5,885
受 取 利 息	(211)	(179)	(31)
受 取 配 当 金	(13,615)	(17,343)	(3,728)
雑 収 益	(6,654)	(5,749)	(905)
		為替差益	
		(3,093)	(3,093)
営 業 外 費 用	9,928	10,617	689
支 払 利 息	(5,596)	(6,294)	(698)
雑 損 失	(4,331)	(4,323)	(8)
経 常 利 益	27,738	30,585	2,846
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益	7,890	14,623	6,732
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(3,513)	(13,157)	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	(2,332)		
固 定 資 産 売 却 益	(2,044)	(1,465)	
特 別 損 失	10,440	28,048	17,607
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(3,758)		
関 連 事 業 損 失	(2,664)	(6,519)	
固 定 資 産 整 理 損 失	(2,147)	(1,176)	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(1,869)		
		営業権償却	
		(11,294)	
		特許係争和解金	
		(6,111)	
		貸倒引当金繰入額	
		(2,946)	
税 引 前 当 期 純 利 益	25,188	17,159	8,029
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	9,300	50	9,250
法 人 税 等 調 整 額	3,476	368	3,844
当 期 純 利 益	19,364	16,741	2,623
前 期 繰 越 利 益	10,744	10,915	
中 間 配 当 額	4,965	4,966	
		合併により引き継いだ未処分利益	
		50	
当 期 未 処 分 利 益	25,144	22,742	
減 価 償 却 費	30,671	43,647	12,975

貸借対照表

科目	当 期 (15.3.31 現 在)	前 期 (14.3.31 現 在)	増 減	科目	当 期 (15.3.31 現 在)	前 期 (14.3.31 現 在)	増 減
(資産の部)	百万円 [900,210]	百万円 [857,196]	百万円 [43,013]	(負債の部)	百万円 [632,653]	百万円 [582,375]	百万円 [50,277]
流動資産	(324,845)	(332,261)	(7,416)	流動負債	(383,427)	(314,100)	(69,327)
現金・預金	5,475	9,054	3,578	支払手形・買掛金	143,442	114,385	29,056
受取手形・売掛金	177,037	178,443	1,406	短期借入金	65,803	61,393	4,409
棚卸資産	103,890	109,192	5,301	1年内償還社債	39,548	35,000	4,548
繰延税金資産	11,028	8,465	2,563	コア・シャル・パ	30,000	17,000	13,000
その他	32,540	34,370	1,829	その他	104,634	86,321	18,312
貸倒引当金	5,128	7,264	2,136	固定負債	(249,225)	(268,275)	(19,049)
固定資産	(575,365)	(524,935)	(50,430)	社債	186,914	201,462	14,548
有形固定資産	217,245	197,108	20,136	長期借入金	20,196	14,875	5,320
償却資産	149,987	139,201	10,785	長期繰延税金負債	-	8,570	8,570
土地	51,957	51,632	325	退職給付引当金	31,304	30,869	434
建設仮勘定	15,300	6,275	9,025	その他	10,810	12,497	1,686
無形固定資産	6,997	1,830	5,166	(資本の部)	[267,557]	[274,821]	[7,263]
投資等	351,122	325,996	25,126	資本金	(89,699)	(89,699)	(-)
投資有価証券	309,987	304,244	5,743	資本剰余金	(21,411)	(21,411)	(-)
繰延税金資産	3,080	-	3,080	資本準備金	21,411	21,411	-
その他	39,435	22,875	16,559	利益剰余金	(121,549)	(112,245)	(9,304)
貸倒引当金	1,380	1,123	256	利益準備金	21,126	21,126	-
				特別償却積立金等	5,379	5,477	98
				別途積立金	69,900	62,900	7,000
				当期末処分利益	25,144	22,742	2,402
				(うち当期純利益)	(19,364)	(16,741)	(2,623)
				その他有価証券 評価差額金	(35,408)	(51,515)	(16,106)
				自己株式	(510)	(49)	(461)
合 計	900,210	857,196	43,013	合 計	900,210	857,196	43,013

(注) 前期の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に準じ組替えて表示している。

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法：低価法（後入先出法）
2. 有価証券の評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法）
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの…原価法（移動平均法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 - (2) 無形固定資産 定額法。ただし、営業権は取得時の費用として処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付については、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。また役員退職慰労金については、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。
 - (2) 貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (3) 賞与引当金

従業員の賞与については支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。
 - (4) 定期修繕引当金

製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
 - (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成している。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降に開始する事業年度の財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。

注記事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1．有形固定資産の減価償却累計額	701,258	699,773
2．担保提供資産	8,056	10,649
3．保証債務	50,298	45,831
経営指導念書にかかる偶発債務	6,814	11,730
キープウェル・レターにかかる偶発債務	20,584	27,400
4．販売費および一般管理費の主要な項目および金額		
	当 期	前 期
	百万円	百万円
運送費	18,524	18,426
販売促進費	1,462	1,624
社員給与	11,040	11,618
賞与引当金繰入額	2,750	2,571
退職給付引当金繰入額	8,010	5,144
減価償却費	1,956	1,824
賃借料	3,002	3,302
旅費通信費	2,218	2,203
研究費	31,766	30,984

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当期(平成15年3月31日現在)			前期(平成14年3月31日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
1,672	1,074	597	2,187	1,303	883

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1年内	331	431
1年超	289	458
合 計	621	889

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
支払リース料	453	594
減価償却費相当額	415	547
支払利息相当額	31	33

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っている。利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息
相当額とし、各期への配分方法については利息法によっ
ている。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位;百万円)

	当期(平成15年3月31日現在)			前期(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,722	3,247	525	2,722	5,353	2,631
関連会社株式	10,207	33,628	23,421	10,207	64,431	54,223

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
減価償却費	14,588	13,362
退職給付引当金	9,208	7,614
投資有価証券	6,371	6,770
賞与引当金	2,744	2,061
棚卸資産	2,176	2,324
その他	6,715	5,690
繰延税金資産合計	41,804	37,824
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	23,605	34,343
固定資産圧縮積立金	3,634	3,192
その他	455	393
繰延税金負債合計	27,695	37,929
繰延税金資産の純額	14,108	-
繰延税金負債の純額	-	105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.9%	40.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.8	37.1
その他	3.0	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	2.4

3. 繰延税金資産および負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。なお、この税率の変更による影響は軽微である。